

令和3年9月28日

意見表明

日本維新の会 神戸市議員団

日本維新の会神戸市議員団は、令和2年度神戸市各会計決算及び関連議案について、以下の理由により、要望13件を付して認定・承認いたします。

(理由)

令和2年度神戸市各会計決算では、新型コロナウイルス感染症の影響により、法人市民税など市税が減収すると共に、感染症対策に係る経費が増加し厳しい決算ではありますが、24年連続でプライマリーバランスの黒字を確保したことは評価いたします。

しかしながら、感染症対策等のため財政調整基金を約33億円取り崩し、残高は約30%減少しました。また新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税収入の減少や社会保障関連経費の増加等により、今年度以降もより一層厳しい財政状況が予測されます。このような厳しい状況下ではありますが、今後は債権管理を適切に行いつつ、自主財源の確保に努め、財政の健全性を維持しながら、感染症拡大防止と社会経済活動の両立を図る施策を行っていかねばなりません。

ウィズコロナ、さらにはポストコロナ時代に対応するため、新しいテクノロジーを柔軟に取り入れ、官民連携による行財政改革を着実に推し進めながら、市民サービスを向上させることを期待し、令和2年度神戸市各会計決算を認定、関連議案を承認いたします。

(要望事項)

1. 行財政改革方針2025の目標完遂と進捗状況を踏まえ、更なる高い目標を設定するなど徹底した行財政改革の推進を実施すること。
2. 全庁でのICTを活用した業務改革や、DX推進による市民サービスの向上、また役所の組織風土の変革を、スピード感を持って着実に進めていくこと。
3. 公共施設を適切かつ効率的に維持管理・マネジメントするため、機能と必要性を十分に分析し、安全性と利便性の調和を考慮した複合化・多機能化を進めていくこと。
4. 新型コロナウイルス感染者の自宅・宿泊療養の増加に伴い、往診医師の不足が懸念されることから、抗体カクテル療法の自宅投与を検討すると共に、ファストドクターのような事業者や医師を公募し、オンライン診療の普及推進や医師の確保に努めること。

5. 新型コロナウイルス感染症の後遺症に悩む人のケアとして、相談体制を拡充し症状の分析を行い、各医療機関との連携を強化しながら、治療方法や診療体制の構築を進めること。
6. コロナ禍において打撃を受けた市内中小企業者に対して、縣市協調の上、雇用の維持と事業継続を下支えするきめ細やかな支援策を実施し、神戸経済の回復に取り組むこと。
7. 学級閉鎖・学校休業・感染不安等で登校園できなかった児童生徒等に対して、学びの保障の観点から授業のライブ配信と共に、双方向授業を円滑に行うことができるような様々な学習方法を適切に組み合わせ、全学校で早期に構築すること。またオンラインによる面談や学習支援など、学校現場に合った柔軟な対応を可能な限り行うこと。
8. こども家庭局と福祉局で行っている生活困窮者への学習支援については、一元化するなど連携しながら、更なる拡充を検討すること。
9. 中学校給食の全員喫食制への移行に向けた基本方針による給食センター整備については、PFI方式を取り入れるなど民間活力を活用しながら、できる限り早期かつ効率的に進めること。
10. 自粛生活長期化による高齢者の活動低下において、フレイル予防のため、KOBE シニア元気ポイント制度の柔軟なポイント加算による社会参画の機会を促すなど、健康長寿の施策を充実させること。
11. 神戸市看護大学においては、優秀な学生の獲得のため、選ばれる大学、魅力ある大学になるよう学生募集力・大学ブランド力の強化に努めること。また官民連携による市内就職率向上の取り組みを推進すること。
12. 危機的な経営環境・財務状況である交通局は、人件費削減のため、効率的な勤務体系を構築し、人材の流動化を含めた組織風土改革に取り組みながら、顧客満足度の向上ならびに収支改善に努めること。
13. 三宮再整備については、感染症や自然災害への安全・安心を考慮したハード整備を産学官一体となり行うこと。また洗練された都心・三宮の都市ブランド向上に向けた戦略的な取り組みを進めること。